

公募型総合評価決定方式（技術提案タイプ）に係る手続開始の公示

次のとおり一般競争入札に付しますので、入札参加希望者は参加表明書及び技術提案書を提出されたく公募します。

2020年8月25日

首都高速道路株式会社

代表取締役社長 宮田 年耕

1 業務概要

(1) 業務名 (高改修費) 電気通信設備の機能向上に関する技術資料作成 (2020年度)

(2) 業務内容

本業務は電気通信設備の機能向上に関する技術資料等の作成を行うものである。

<業務内容>

本業務では以下に示す技術検討及び技術資料作成を行う。

① 新型非常電話の拡張機能を踏まえた仕様化検討

- 1) 避難状況確認カメラ、拡声スピーカー等の拡張機能を実装した新型非常電話の仕様化検討
- 2) 拡張機能の交通管制システムへの取り込みの検討
- 3) 中央装置～端末装置のインタフェース検討

② 火災検知器の精度向上に関する技術調査

- 1) トンネル内に設置する火災検知器に関する最新の技術動向調査
- 2) 現状の方式、光ファイバを活用した温度センサ方式、画像処理を用いた方式、その他技術動向調査により有力と考えられる方式について、火災の早期検知精度、施工性、コスト等による比較検討の実施
- 3) 火災検知器に関する設計要領、機器設計資料、施工技術資料の改訂用資料の作成

③ 既設AA級トンネル内及びトンネル坑口に設置する拡声放送設備の仕様化検討

- 1) トンネル坑口から車内のお客様に案内する拡声放送設備の仕様化検討
- 2) 既設3車線トンネルに対応した拡声放送設備の仕様化検討（端末設備小型化や設置間隔、音声遅延処理の有無確認等）

④ 3次元電波シミュレーション用3次元CADデータ作成

- 1) ローカル5G実証実験区間（高架部、約1km×2区間）で3次元電波シミュレーションを実施するため、事前に当該区間の首都高速が提供する3次元点群データから3次元CADデータを作成する。

(3) 履行期間

契約締結日の翌日から330日間

(4) その他

- ① 本業務は、参加表明書及び技術提案書の提出を受け、競争参加資格が確認された者のうちから、競争入札により、入札金額と技術提案書を総合評価して落札者を決定する公募型総合評価決定方式（技術提案タイプ）である。落札者の決定方法等の詳細については、現場説明書1(13)に記載

のとおりである。

- ②本業務は、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、契約責任者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては4(1)に掲げる事務の担当部局に紙入札方式参加承認申請書(電子入札留意事項様式第1)を提出するものとする。
- ③本業務は、首都高速道路株式会社の業務未経験技術者の育成支援を目的とした試行業務である。
- ④技術提案書は、持参又は郵送により提出すること。
- ⑤その他については、電子入札留意事項によることとする。

2 競争参加資格

- (1)首都高速道路株式会社契約規則実施準則(平成23年準則第1号)第73条の規定に該当しない者であること。
- (2)首都高速道路株式会社における2019・2020年度競争参加資格の「電気通信設備設計」の認定を受けている者であること。
- (3)参加表明書の提出の日から契約の相手方の決定の日までの間において、競争に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(詳細は「資本関係・人的関係がある者同士の競争参加制限について(https://www.shutoko.co.jp/business/bidinfo/data/kanke_seigen/)」に記載)。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、調査・設計請負現場説明書の説明事項1(11)ウの記載に抵触するものではないことに留意すること。
- (4)業務実施上の条件

①法人に必要とされる業務の実績

当該業務に参加希望する法人は、2010年度以降に国土交通省、高速道路株式会社(首都、東日本、中日本、西日本、阪神、本州四国連絡。以下同じ。)、高速道路公社(名古屋、広島、福岡北九州。以下同じ)、独立行政法人又は地方公共団体のいずれかの発注の下、自動車専用道路(道路法第48条の2第1項又は第2項により指定された道路をいう。以下同じ。)又は高速自動車国道(高速自動車国道法第4条第1項により指定された道路をいう。以下同じ。)における、道路付属施設の電気通信設備に関する検討又は設計業務に関して、完了した業務実績を有すること。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務における調査・設計業務成績評定通知書の業務評定点(総合評定点)が60点未満のものを除く。

②予定管理技術者に必要とされる要件

イ 技術者資格(予定管理技術者)

技術士[電気電子部門]又はRCCM(電気電子部門)

なお、外国資格を有する技術者(わが国及びWTO政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。)については、あらかじめ技術士相当又はRCCM相当との国土交通大臣認定(国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課)を受けている必要がある。

ロ 業務実績(管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者)

2010年度以降に完了した、以下に示される同種又は類似業務について、1件以上の実績を有さなければならない。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務における調査・設計業務成績評定通知書の業務評定点(総合評定点)が60点未満のものを除く。

同種業務：自動車専用道路又は高速自動車国道における、電気通信設備に関する検討又は設計を行った業務

類似業務：同種業務を除く道路法上の道路における、電気通信設備に関する検討又は設計を行った業務

ハ 手持ち業務量（予定管理技術者）

2020年8月25日現在の手持ち業務量（特定後未契約のものを含む。）において、管理技術者又は担当技術者となっている契約金額が500万円以上の業務の契約金額の合計が4億円未満かつ件数が10件未満であること。

なお、手持ち業務が複数年契約の業務の場合には、契約金額を履行期間の総月数で除し、当該年度の履行月数を乗じた金額とする。

【手持ち業務量が超過した場合】

2020年8月25日以降契約締結日まで及び履行期間中、管理技術者の手持ち業務量（本業務を含まない）が契約金額で4億円または契約件数で10件を超えた場合には、遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で、業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合は、当該管理技術者を交代させる等の措置を請求する場合がある。

なお、変更後の管理技術者は以下の要件をすべて満たす者とする。

- a) 当該管理技術者と同等の同種又は類似業務実績を有する者
- b) 当該管理技術者と同等の技術者資格を有する者
- c) 当該管理技術者と同等以上の業務評定点を有する者
- d) 手持ち業務量が上記で定めた制限量を超えていない者

(5) 参加表明書の提出期限の日から開札のときまでに、当社から競争参加停止措置準則（平成17年準則第22号）に基づく競争参加停止を受けていないこと。

3 技術提案書の評価基準

(1) 技術提案書による評価

- ① 予定管理技術者の当社業務経験の有無及び予定管理補助技術者の配置
- ② 予定管理技術者及び予定担当技術者の技術資格
- ③ 予定管理技術者（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）及び予定担当技術者の同種又は類似業務の実績
- ④ 予定管理技術者、予定管理補助技術者（配置する場合）及び予定担当技術者の手持ち業務量
- ⑤ 予定管理技術者（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）及び予定担当技術者の当社及び公的機関からの表彰経験
- ⑥ 予定管理技術者（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）の当社での業務成績

(2) 配置予定技術者からのヒアリングによる評価

- ① ヒアリング対象者
 - イ 予定管理技術者
 - ロ 予定管理補助技術者
- ② 評価項目
 - イ 専門技術力の確認
 - ロ 取組姿勢の評価

ハ コミュニケーション力の評価

4 手続等

(1) 担当部局

首都高速道路株式会社財務部契約課

〒100-8930

東京都千代田区霞が関1-4-1(日土地ビル8階)

TEL : 03-3539-9319 FAX : 03-3539-9566

(2) 現場説明書・技術提案書作成要領等の交付期間及び方法

①交付期間：2020年8月25日(火)から2020年9月15日(火)正午まで

②方法：下記サイトより参加希望者に無償で交付する。なお、やむを得ない事由により、上記交付方法による受領ができない場合は、別の方法(CD-R等の配布)により無償で交付するので、上記(1)の担当課まで申し出ること。

・首都高速道路株式会社ホームページ(入札公告等)

(<https://www.shutoko.co.jp/business/bid>)

③交付資料のダウンロード操作手順：

上記サイトにて、該当業務の交付資料ダウンロード欄を選択し、案内に従い、情報(会社名、担当者名、連絡先等)を入力する。登録確認メール(ダウンロード先URL及びダウンロード先パスワードの通知)を受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードする。

(3) 参加表明書及び技術提案書の提出期限、提出場所及び提出方法

①電子入札システムによる場合

参加表明書(電子入札システムにより提出すること。)

・受付期間：2020年8月25日(火)から2020年9月15日(火)正午まで

技術提案書(持参又は郵送により提出すること。)

<持参の場合>

・受付期間：2020年8月25日(火)から2020年9月15日(火)までの毎日(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に規定する行政機関の休日を除く。以下同じ。)、午前10時から午後4時まで(正午から午後1時までを除く。)。ただし、2020年9月15日(火)は正午まで。

・受付場所：上記4(1)に同じ。

<郵送の場合>

・受付期間：2020年8月25日(火)から2020年9月14日(月)まで

・郵送方法：書留郵便などの配達記録が残るものに限る。

なお、郵送提出する旨を事前に現場説明書に記載の担当部局まで連絡すること。

・郵送先：上記4(1)に同じ。

②紙入札による場合(持参又は郵送により提出すること。)

<持参の場合>

受付期間、受付場所は、上記4(3)①<持参の場合>のとおり。

<郵送の場合>

受付期間、郵送方法、郵送先は、上記4(3)①<郵送の場合>のとおり。

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書の作成要否 要

(3) 関連情報を入手するための照会窓口は上記4(1)と同じ。

(4) 技術提案書のヒアリングを行う。

(5) 電子入札システムの稼働時間は、休日を除く午前8時30分から午後8時まで。

(6) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は、次のとおりとする。

電子入札ヘルプデスク 電話 0570-021-777 (ダイヤルイン)

(平日のみ午前9時から午後5時30分まで(正午から午後1時までを除く。))

Mail : sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com

(7) 入札参加希望者が電子入札システムで書類を提出した場合には、受付票及び競争参加資格確認通知書を電子入札システムで入札参加希望者に送付するので、必ず確認を行うこと。

(8) 本掲示に関して詳細不明な点については、上記4(1)に掲げる担当課に照会すること。

(9) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため業務の一時中止措置等を行ったことにより完了が2019年度から2020年度に変更となった業務については評価の対象とする。ただし、業務評定点の通知を受けていないものについては業務評定点に関する評価の対象外とする。

(10) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため業務の一時中止措置等を行ったことにより完了が2019年度から2020年度に変更となった業務については、2020年度の手持ち業務とみなさない。

(11) 詳細は現場説明書及び技術提案書作成要領による。